

事 務 実 績

企圖財政部

企圖政策課

企圖政策係
男女共同參圖室

第1 企画政策係

1 企画立案

(1) 長期総合計画に係る事業

ア 長期総合計画策定本部

第5次基本構想・前期基本計画の推進に向け、市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、長期総合計画に関する必要事項の検討を行った。(開催日 5. 7. 7. 3、8. 28、9. 24、2. 4、2. 25)

イ 長期計画審議会

長期計画審議会条例に基づき、第5次小金井市基本構想・前期基本計画の目標達成に向け、市が実施する令和6年度施策評価に係る外部評価について審議を行った。また、第5次小金井市基本構想・後期基本計画の策定に向け審議を行った。

(長期計画審議会は、公募市民5人、学識経験者2人、関係団体が推薦する者5人、教育委員会の委員1人、農業委員会の委員1人、関係行政機関の職員2人で構成)

回数	開催日	議題
第1回	6. 28	1 諮問について 2 令和6年度施策評価について 3 グループワークについて 4 次回ヒアリングについて 5 その他
第2回	7. 22	1 ヒアリングについて 2 長期計画審議会コメントの検討について 3 グループワークでの検討結果について
第3回	8. 23	1 令和6年度の施策評価について 2 その他
第4回	12. 23	1 第5次基本構想・後期基本計画の策定について 2 今期の振り返り 3 その他
第5回	3. 14	1 委員の委嘱及び市長挨拶 2 会長及び職務代理者について 3 諮問について 4 会議の運営等について 5 基本構想・基本計画について 6 今後のスケジュール等について 7 これまでの検討状況について 8 次回以降の開催日について 9 その他
第6回	3. 27	1 後期基本計画について 2 市民フォーラムについて 3 起草委員会の所属の決定と進行の仕方について 4 その他

ウ 市民参加

名称	実施期間	内容
小中学生アンケート	7. 1～7. 20	小中学生の意見聴取のため実施したアンケート、市内在住の小中学生986人・中学生739人対象、回答率小学生88.0%・中学生81.7%

市民意向調査	7. 24～ 8. 26	市民意見聴取のため実施したアンケート、市内在住満18歳以上の無作為抽出2,000人対象、回答率32.1%
市民懇談会～みんなで創る「こがねい」の未来～	10. 26	市民意見聴取及び市民参加の促進のため、小金井市の良いところや改善点から将来のまちの姿を検討したワークショップ、参加者16人
高校生ワークショップ～みんなで創る「こがねい」の未来～	10. 30	高校生の意見聴取及び高校生の市政参画体験のため、小金井市の良いところや改善点から将来のまちの姿を検討したワークショップ、市内在住又は在学の高校生対象、参加者16人

エ 資料作成

策定に当たる基礎資料として、「令和6年度小中学生アンケート報告書」、「令和6年度小金井市市民意向調査報告書」及び「こがねいデータブック2024」を作成した。

(2) 新庁舎建設に係る事業

ア 庁舎等複合施設庁内検討委員会

市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、庁舎等複合施設建設に係る諸問題について検討を行った。

回数	開催日	議題
第40回	6. 4	施工会社を対象とした公募型サウンディング調査の実施について
第41回	7. 10	今後の庁内検討について
第42回	8. 7	施工会社を対象とした公募型サウンディング調査結果の概要について
第43回	9. 10	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会への調査資料の提出について ※第25回庁議と同時開催
第44回	10. 29	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会への調査資料の提出について ※第32回庁議と同時開催
第45回	12. 10	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会への調査報告について ※第38回庁議と同時開催
第46回	1. 14	新庁舎・(仮称)新福祉社会館建設の実施設計完了について
第47回	2. 25	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会への調査報告について ※第49回庁議と同時開催

イ 新庁舎・(仮称)新福祉社会館実施設計

新庁舎・(仮称)新福祉社会館建設に向けて、実施設計を完了した。また建築確認申請手続を行い、建築確認済証が交付された。

ウ 新庁舎・(仮称)新福祉社会館建設施工者選考委員会

新庁舎・(仮称)新福祉社会館建設に係る施工者を選考するため、学識経験者4人、市の職員1人で構成する小金井市新庁舎・(仮称)新福祉社会館建設施工者選考委員会を設置し、2回開催した。

回数	開催日	議題
第1回	10.16	1 委員長の互選及び職務代理者の指名 2 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設工事の発注に係る方針(案)について 3 入札告示資料案について
第2回	11.22	入札告示資料案について

(3) 公共施設等総合管理計画に係る事業

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って、更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減し、及び平準化するとともに、公共施設等の最適な配置等に関する今後の方向性を示すために策定した公共施設等総合管理計画(令和4年3月改定)の推進を図った。

これからの時代に必要な公共施設の在り方及び既存施設の再編について検討を行うため、公共施設在り方検討委員会による検討等を行い、公共施設在り方・再編方針策定に向けて取り組んだ。

ア 公共施設等総合管理計画策定推進本部

市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、計画の進行管理等を行った。

回数	開催日	議題
第43回	8.21	公共施設の在り方検討について

イ 公共施設在り方検討委員会

これからの時代に必要な公共施設の在り方及び既存施設の再編について検討を行うため、小金井市公共施設在り方検討委員会を設置し検討を行った。

回数	開催日	議題
第1回	8.26	1 小金井市公共施設在り方検討委員会について 2 公共施設の在り方・再編方針のイメージと検討の進め方について 3 公共施設の現況と課題及び検討の論点について 4 ワークショップの概要について
第2回	11.25	1 検討の進め方について(本日の位置づけ) 2 公共施設等の現況等について 3 公共施設機能の現状とこれからの在り方について
第3回	3.17	1 これからの公共施設の在り方について (1) これからの公共施設の将来ビジョンについて (2) 施設配置方針(エリアの捉え方)について

ウ 職員検討会

公共施設の現状や課題を共有し、施設総量の抑制を前提に、これからの時代に必要な公共施設の在り方について施設所管課の職員による職員検討会を実施した。

回数	開催日	内容	参加者数
第1回	11.5	将来ニーズも踏まえた確保すべき公共サービス・機能	20人
第2回	11.28	「市民の居場所をつくる」を達成できる施設とはどのような施設か 多様化するニーズに応え、誰もが利用できる居場所を、どうしたら実現できるか	20人

エ 公共施設在り方・再編方針策定に係るワークショップ

令和6年12月1日現在で市内在住・在勤・在学で18歳以上の方を対象にこれからの時代に必要な公共施設在り方・再編方針策定に係るワークショップを実施した。

回数	開催日	内容	参加者数
第1回	12.14	必要な公共サービスってなんだろう？未来の公共施設で何をしてみたい？	10人
第2回	1.25	みんなのやりたいを実現するために必要な機能を考えよう	10人
第3回	3.1	私たちが考えるこれからの公共施設	6人

(4) 市民参加推進会議の開催

市民参加条例の適正な運用状況等を審議するため、市民参加推進会議を3回開催した。

回数	開催日	議題
第69回 (第9期)	5.29	1 今期の提言に向けて 2 次回推進会議の開催日について
第70回 (第9期)	9.12	1 市民参加条例運用状況等について 2 今期の提言に向けて 3 次回推進会議の開催日について
第71回 (第9期)	11.27	1 提言の受け渡しについて 2 提言に対する市長意見について 3 第9期市民参加推進会議のまとめ 4 第10期の推進会議の委員の募集について

(5) 指定管理者選定委員会の開催

市が設置する公の施設の管理を行う指定管理者の選定について、調査及び審議した。

回数	開催日	議題
第51回	7.2	1 委員長の互選について 2 副委員長の互選について 3 会議録作成について 4 小金井市民交流センターの指定管理者の公募について 5 その他
第52回	7.12	1 小金井市総合体育館・栗山公園健康運動センターの公募について 2 その他
第53回	9.13	1 小金井市総合体育館・栗山公園健康運動センターの指定管理者の候補者の選定について（第1次審査） 2 その他
第54回	10.9	1 小金井市総合体育館・栗山公園健康運動センターの指定管理者の候補者の選定について（第2次審査） 2 その他
第55回	10.17	1 小金井市民交流センターの指定管理者の候補者の選定について（第1次審査） 2 その他
第56回	10.25	1 小金井市民交流センターの指定管理者の候補者の選定について（第2次審査） 2 その他

(6) 総合教育会議の開催

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、会議を開催した。

回数	開催日	議題
第1回	4. 9	1 小金井市こども家庭センターの設置について 2 公共施設の在り方検討について 3 教育委員会事業に係る令和5年度総括及び令和6年度展望について
第2回	10. 10	1 学童保育所大規模化対策について 2 いじめ・不登校対策について 3 名勝小金井（サクラ）100周年記念事業について
第3回	3. 25	1 小金井市教育・文化の振興に関する総合的施策の大綱について 2 令和7年度学童保育所の状況及び今後の大規模化対策について 3 教育委員会事業に係る令和6年度総括及び令和7年度展望について

(7) 市イメージキャラクター広報活動

市内のイベント等で着ぐるみを14回使用し、周知活動を行った。「イメージキャラクター着ぐるみサポーター制度実施要綱」に基づくサポーター登録人数は13人（3月末現在）で、イベントでのサポーター利用件数は1件であった。

2 総合調整

(1) 能登半島地震募金活動

令和6年1月1日に発生した能登半島地震に伴い、甚大な被害を受けた被災地を支援するため、市施設内に募金箱を設置し、義援金を募った。

設置期間 6. 4. 1～7. 3. 31

設置場所 東小金井駅開設記念会館（マロンホール）
保健センター

小金井 宮地楽器ホール（小金井市民交流センター）2階受付

募金総額 127, 737円

3 庁議

庁議に関する規則に基づき、行政運営に関する重要事項を審議し、その方針を策定するとともに、各行政分野の総合調整を行い、もって行政の能率的遂行を図るため、庁議を55回開催した。（開催日 原則毎週火曜日）

4 自治体DX推進

(1) 自治体DX推進に係る事業

デジタル技術を活用し、市民サービスの利便性向上及び行政における業務の効率化を実現するため、DX推進に向けた取組を次のとおり実施した。

ア 令和6年度デジタルチャレンジの実施

イ DX推進におけるアクションプランの見直し

ウ 文章生成AI実証事業の実施拡大

エ デジタル技術を活用した窓口利用者対応に関する実証事業の実施

オ テレワーク第二次試行の実施

カ 情報政策推進リーダー（DXリーダー）向け研修の実施

キ AI議事録サービスの導入

(2) 小金井市DX推進本部

副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織であり、DX推進に向けて、次の内容について審議を行った。

回数	開催日	議題
第29回	4. 2	DX推進におけるアクションプランの見直しについて
第30回	4. 30	令和6年度デジタルチャレンジについて 令和6年度文章生成AI実証事業について
第31回	5. 14	令和6年度デジタルチャレンジについて 令和6年度文章生成AI実証事業について
第32回	7. 31	デジタル技術を活用した窓口利用者対応に関する実証事業
第33回	9. 17	内部情報系プリンタの更新に伴う複合機等の導入について
第34回	9. 24	DX推進におけるアクションプランの見直しについて
第35回	10. 1	勤怠管理システム等導入事業について
第36回	10. 15	デジタル技術を活用した窓口利用者対応に関する実証事業の報告について
第37回	2. 18	eL-QRによる公金収納のデジタル化について
第38回	3. 11	令和7年度テレワークについて
第39回	3. 18	DX推進におけるアクションプランの見直しについて 令和7年度デジタルチャレンジについて

5 行政経営

(1) 組織改正

組織改正に係る関係例規の改正

名称	施行月日
小金井市組織条例の一部改正	4. 1、8. 1
小金井市組織規則の一部改正	4. 1、8. 1
小金井市事務決裁規程の一部改正	4. 1、8. 1

(2) 行財政再建推進本部会議

回数	開催日	議題
第411回	5. 7	令和6年度施策評価の実施について
第412回	5. 21	令和6年度職員1人当たりの人件費について 等
第413回	5. 28	令和6年度事務事業評価の実施について
第414回	7. 3	令和6年度事務事業評価の判定について
第415回	7. 17	令和6年度事務事業評価の改善提案に対する本部判定について
第416回	7. 31	令和6年度事務事業評価の改善提案に対する本部判定について
第417回	8. 28	行財政改革2025の進捗状況について 等
第418回	9. 3	行財政改革2025の進捗状況について
第419回	9. 10	令和6年度事務事業評価の奨励事業に対する本部支援案について
第420回	9. 24	令和6年度行政評価結果について
第421回	10. 1	(仮称) 小金井市行財政改革2030策定方針(案)について
第422回	10. 8	(仮称) 小金井市行財政改革2030策定方針(案)について
第423回	11. 12	小金井市行財政改革2025の推進について
第424回	11. 19	行財政改革2025の重点取組の進捗状況について 等

第425回	12.3	令和5年度及び令和6年度改善改革運動（C o C oからチャレンジ・こがねい）の入賞取組について
第426回	12.10	休日開庁の見直しについて 等
第427回	1.21	令和5年度及び令和6年度改善改革運動（C o C oからチャレンジ・こがねい）改善取組報告会について
第428回	1.28	令和5年度及び令和6年度改善改革運動（C o C oからチャレンジ・こがねい）の優秀取組等について
第429回	2.18	行財政改革2025の重点取組の進捗状況について

(3) 第1期小金井市行財政改革審議会

回数	開催日	議題
第6回	5.23	(仮称) 小金井市行財政改革2030の策定について 等
第7回	10.16	(仮称) 小金井市行財政改革2030の策定について 等
第8回	12.2	提言書の提出について 等

(4) 第2期小金井市行財政改革審議会

回数	開催日	議題
第1回	3.12	委嘱状の交付 等

(5) 休日窓口取扱件数

(単位：件)

市民課	保険年金課	納税課	子育て支援課	合計
4,042	611	69	146	4,868

(6) 改善改革運動（C o C oからチャレンジ・こがねい（略称：C o C oチャレ））

職員一人ひとりが日々の業務を見直すことで自ら積極的に課題解決に取り組み、その経験を職場及び庁内で共有して職場風土を改善していくとともに、市民サービスの更なる向上、業務の効率化、職員の能力向上等を図ることを目的として、改善改革運動を実施した。なお、令和5年度はこれまでの実績をふまえて報告の時期や方法、優秀取組等の決定方法を見直したため、令和6年度と併せて報告を実施した。

報告募集期間 4.1～11.1

改善取組件数 令和5年度 14取組（うち最優秀取組2件、奨励取組1件）

令和6年度 14取組（うち最優秀取組、優秀取組、奨励取組各1件）

令和5年度・令和6年度共通 特別賞1件

表彰式開催日 3.14

(7) 行政評価

第5次基本構想・前期基本計画で掲げる29の施策を点検評価することで市政運営全体を進捗管理する「施策評価」と、施策を達成するための具体的な事務事業を自己点検することで改善策の気づきを得る「事務事業評価」からなる行政評価システムを、市議会との合同勉強会での検討を経て令和4年度から試行導入し、評価を実施した。

ア 施策評価

実施期間 5.7～5.24

対象事業 全29施策

イ 事務事業評価

実施期間 5.30～6.19

対象事業 33事業（追加提案4事業を含む）

判定結果 奨励 4事業、承認 29事業

第2 男女共同参画室

1 男女共同参画の推進

(1) 男女平等推進審議会の開催

男女平等に係る諸課題を審議するため、男女平等推進審議会を5回開催した。

回数	開催日	内容
第1回 (第11期)	5. 13	1 委員の委嘱について 2 会長及び副会長の互選について 3 審議会の進め方について 4 男女平等推進審議会(第11期)の審議内容について
第2回 (第11期)	8. 1	1 (仮称)第7次男女共同参画行動計画(案)の策定について 2 男女共同参画施策の推進について
第3回 (第11期)	10. 28	1 (仮称)第7次男女共同参画行動計画(案)の策定について 2 男女共同参画施策の推進について
第4回 (第11期)	12. 25	1 (仮称)第7次男女共同参画行動計画(案)の策定について 2 男女共同参画施策の推進について
第5回 (第11期)	3. 12	1 (仮称)第7次男女共同参画行動計画(案)の策定について 2 男女共同参画施策の推進について

(2) 国内研修事業参加補助金交付

0件

(3) 男女平等に関する苦情・相談申出

1件

2 男女共同参画の啓発

(1) 第38回こがねいパレットの開催

ア 開催内容

開催日	11. 2	場所	市役所第二庁舎801会議室
テーマ	みんなとちがってもいいじゃない		
内容	1 香山リカさんによる講演 2 こがねいパレットに賛同する団体の紹介		
参加人数	38人		

イ 「第38回こがねいパレット記録集」の発行

令和7年3月 400部

(2) 男女共同参画情報誌「かたらい」第60号・第61号の発行

号数	内容(特別企画、特集)	発行
60号	「家族の在り方」について考える	令和6年9月 2,600部
61号	多様性・自分らしく輝く	令和7年3月 2,600部

(3) 男女共同参画シンポジウムの開催

開催日	7. 20	場 所	前原暫定集会施設A会議室
テーマ	ジェンダー統計からみる男女共同参画の現状と課題 ～小金井市民の男女平等観の問題点は？～		
内 容	杉橋やよいさん（専修大学経済学部教授）による講演		
参加人数	10人		

(4) 女性総合相談事業の実施

実施方法	専門機関に委託（来所相談または電話相談）		
相談日時	原則、毎週金曜日と第2木曜日 午後1時30分～4時30分		
相談場所	市民相談室		
相談件数	151件		

(5) 再就職支援講座の実施

女性の再就職支援として、マザーズハローワーク立川と共催で開催した。

開催日	12. 6	場 所	市民会館萌え木ホール
テーマ	私らしい働き方をみつけよう～変化する時代に合わせて～		
内 容	1 中桐桂さん（キャリアコンサルタント）による講演 2 就職支援ナビゲーターによる個別相談会（希望者のみ）		
参加人数	9人（うち個別相談2人）		

(6) 男女平等都市宣言普及啓発冊子「新成人のみなさんへ」の発行 800部（3課共同印刷）

(7) DV防止普及啓発パネル展の開催

開催日	11. 12～11. 25	場 所	第二庁舎正面玄関
内 容	DV防止普及啓発に係るパネル等の展示		

(8) 性の多様性への理解促進研修の実施

開催日	10. 29	場 所	前原暫定集会施設A会議室
テーマ	多様な性への理解の促進		
内 容	渡辺大輔さん（埼玉大学ダイバーシティ推進センター准教授）による研修		
参加人数	29人		

(9) 性の多様性への理解促進講座の開催

開催日	2. 8	場 所	前原暫定集会施設A会議室
テーマ	LGBTQについて考える～当事者が抱える悩みと市民一人ひとりができること～		
内 容	LGBT法連合会事務局 西山朗さん・青柳江理さんによる講演		
参加人数	6人		

(10) 性の多様性への理解促進パネル展の開催

開催日	2. 3～2. 14	場 所	第二庁舎正面玄関
内 容	性の多様性への理解促進に係るパネル等の展示		

(11) 若年層セクシャル・マイノリティ支援事業

ア 居場所事業

開催回数	12回	場 所	連携自治体各施設
延べ参加人数	102人		

イ 教育関係事業

開催回数	28回	場 所	連携自治体学校等
延べ参加人数	2,262人		

企画財政部

財 政 課

財 政 係

第1 財政係

1 予算

(単位：千円)

区 分	議決年月日	当初予算額	補正予算額	予算現額
			(継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額)	(継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当込み額)
一 般 会 計	6. 3. 25	54,132,000		54,132,000
	6. 3. 25		0	54,132,000
	※1 6. 5. 30		(471,235)	54,132,000 (54,603,235)
	6. 6. 21		1,034,202	55,166,202 (55,637,437)
	6. 8. 16		50,000	55,216,202 (55,687,437)
	6. 9. 26		2,124,337	57,340,539 (57,811,774)
	※2 6.10. 9		40,275	57,380,814 (57,852,049)
	6.12.19		1,439,175	58,819,989 (59,291,224)
	7. 1. 24		495,105	59,315,094 (59,786,329)
	7. 3. 6		643,130	59,958,224 (60,429,459)
7. 3. 6	0	59,958,224 (60,429,459)		
国民健康保険 特 別 会 計	6. 3. 25	11,594,578		11,594,578
	6. 9. 26		72,223	11,666,801
	7. 3. 6		9,972	11,676,773
介 護 保 険 特 別 会 計	6. 3. 25	9,425,224		9,425,224
	6. 9. 26		142,115	9,567,339
	7. 3. 6		22,283	9,589,622
後期高齢者 医療特別会計	6. 3. 25	3,251,913		3,251,913
	6. 9. 26		48,887	3,300,800
	7. 3. 6		32,565	3,333,365
下 水 道 事 業 会 計	6. 3. 25	2,505,410		2,505,410
	7. 3. 6		△ 52,623	2,452,787

(注) ※1については、議会報告日

(注) ※2については、専決処分日

下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額

2 地方交付税

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	(A) - (B)
普通 交付 税	基準財政需要額	19,641,683	18,857,474	784,209
	基準財政収入額	19,842,520	19,639,223	203,297
	交付基準額	△ 200,837	△ 781,749	580,912
	交付額	0	0	0
特別交付税額		12,347	29,570	△ 17,223

(注) 令和5年度の基準財政需要額及び基準財政収入額には錯誤措置額を含む

(2) 基準財政収入額

(単位：千円)

区 分	金 額
市 町 村 民 税	9,169,875
固 定 資 産 税	6,138,030
軽 自 動 車 税	57,872
市 町 村 た ば こ 税	389,415
利 子 割 交 付 金	32,716
配 当 割 交 付 金	181,008
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	198,944
法 人 事 業 税 交 付 金	259,932
地 方 消 費 税 交 付 金	2,544,734
市 町 村 交 付 金	104,904
環 境 性 能 割 交 付 金	36,762
小 計	19,114,192
地 方 揮 発 油 譲 与 税	40,704
自 動 車 重 量 譲 与 税	128,168
森 林 環 境 譲 与 税	14,980
小 計	183,852
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,567
東 日 本 大 震 災 に 係 る 特 例 加 算 額	0
地 方 特 例 交 付 金	534,909
合 計	19,842,520

(3) 基準財政需要額

(単位：千円)

経費の種類		金額	
個別算定経費 (公債費除き)	消 防 費	1,664,709	
	土 木 費	道路橋りょう費	168,485
		都市計画費	143,962
		公園費	83,279
		下水道費	160,839
		その他の土木費	187,619
	教 育 費	小学校費	625,821
		中学校費	235,826
		その他の教育費	641,391
	厚 生 費	生活保護費	1,231,681
		社会福祉費	783,498
		保健衛生費	918,789
		こども子育て費	2,895,231
		高齢者保健福祉費	3,100,618
		清掃費	1,061,035
	産 業 経 済 費	農業行政費	22,908
		林野水産行政費	19,950
		商工行政費	170,947
	総 務 費	徴 税 費	235,058
		戸籍住民基本台帳費	173,575
		地 域 振 興 費	652,777
	地域の元気創造事業費	443,046	
	人口減少等特別対策事業費	410,220	
	地域社会再生事業費	54,577	
	地域デジタル社会推進費	105,973	
	臨時経済対策費	140,832	
	給 与 改 定 費	196,487	
臨時財政対策債償還基金費	56,982		
小 計	16,586,115		
個別算定経費 (公債費)	補 正 予 算 債 償 還 費	1,214	
	財 源 対 策 債 償 還 費	27,157	
	減 税 補 て ん 債 償 還 費	51,660	
	臨時財政対策債償還費	619,547	
	東日本大震災全国緊急防止施策等債償還費	17,886	
	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	21,256	
	小 計	738,720	
包括算定経費	人 口	2,299,094	
	面 積	17,754	
	小 計	2,316,848	
臨時財政対策債振替相当分	0		
合 計	19,641,683		

3 市債

(単位：千円)

区 分	借 入 額	償 還 額	現 債 額	借 入 先 別 現 債 額		
				財 務 省	日 本 郵 政	そ の 他
コミュニティ施設債	46,000	15,159	30,841	0	0	30,841
文化センター等事業債	2,791,200	1,678,111	1,113,089	751,273	0	361,816
民 生 債	980,300	495,841	484,459	6,783	0	477,676
衛 生 債	5,255,300	39,414	5,215,886	4,650,434	0	565,452
一 般 土 木 債	2,175,300	1,310,524	864,776	117,234	0	747,542
都 市 計 画 債	11,601,500	6,492,316	5,109,184	1,054,127	0	4,055,057
消 防 債	403,700	262,582	141,118	0	0	141,118
義務教育施設債	754,700	491,702	262,998	0	17,589	245,409
社会教育施設債	1,734,000	417,332	1,316,668	0	0	1,316,668
減税補てん債	848,700	799,045	49,655	0	49,655	0
臨時財政対策債	9,735,700	7,102,127	2,633,573	2,575,427	58,146	0
小 計	36,326,400	19,104,153	17,222,247	9,155,278	125,390	7,941,579
下 水 道 債	1,866,000	1,025,835	840,165	270,901	26,294	542,970
小 計	1,866,000	1,025,835	840,165	270,901	26,294	542,970
合 計	38,192,400	20,129,988	18,062,412	9,426,179	151,684	8,484,549

(注) 借入先の、財務省は旧大蔵省、日本郵政は旧郵政省・総務省・旧郵政公社からの借入を含む。

4 収益事業

開 催 事 業	回数 (回)	日 数 (日)	入場人員 (人)	売 上 高 (円)	収 益 金 (千円)	当市配分金 (千円)
東京都十一市 競輪事業組合 (京王閣)	14	64	8,534	33,148,161,900	440,000	40,000
東京都六市 競艇事業組合 (江戸川)	12	108	149,151	44,844,381,800	120,000	20,000

(注) 収益金は、構成市の配分金の総計

企画財政部

広報秘書課

広 報 係
広 聴 係
秘 書 係

第1 広報係

1 印刷刊行物

名 称	対象	発行回数	発行部数	その他
市報こがねい	市民	通常号 月2回 年24回	年間1,614,530部	原則は毎月1日・15日に発行 令和6年8月1日号でリニューアル を実施 タブロイド判カラー4頁・2色8頁 (リニューアル前)、タブロイド判 カラー12頁(リニューアル後) 配布部数1,588,676部(駆配布分含 む) 配布は小金井市シルバー人材センタ ーに委託 発行・配布部数は、令和6年4月15 日号～令和7年4月1日号
市勢要覧	市民	5年毎	平成30年度作成分 3,000部	無償配布 2部 有償(1部400円)頒布 0部
			平成25年度作成分 3,000部	無償配布 0部 有償(1部600円)頒布 0部
わたしの便利帳	市民	2年毎	令和6年度作成分 66,000部	転入者・希望者配布用
わたしの便利帳 地図	市民	随時	平成27年度作成分 10,000部	転入者・希望者配布用 (1,000部は防災・医療マップ用)
PR用 リーフレット 「小金井市はこ んなところで す。」	その 他	随時	令和5年度作成分 3,000部	観光大使等を通じて、市内外に配布

2 その他の広報活動

(1) 掲示板による広報

掲示板設置数	1箇所あたりの利用状況
89箇所	279枚(年度間)

(2) 声の広報

対象者 視覚障害者(1～6級)の方

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
デイジーCD枚数	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	168
(利用者数)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	-
CD枚数	48	51	57	60	40	60	60	60	50	40	43	40	609
(利用者数)	8	8	9	10	10	10	10	10	10	10	9	8	-

※ 令和6年4月1日号～令和7年3月15日号分

※ 利用者数は1日現在

(3) 日刊紙掲載状況

(単位:本)

	朝日	毎日	読売	産経	東京	日経	合計
掲載日数	35	16	44	13	63	8	179
掲載件数	38	17	48	13	73	9	198

(4) 記者会見

ア 対象(15社)

朝日新聞社立川支局	毎日新聞社多摩総局
読売新聞社武蔵野支局	産経新聞社多摩支局
東京新聞立川支局	日本経済新聞社多摩支局
共同通信社立川支局	時事通信社
NHK多摩報道室	MXテレビ多摩ニュースセンター
都政新報社	J:COM東京 西エリア局
日刊建設工業新聞社	日刊建設通信新聞社
建通新聞社多摩支局	

イ 実施回数

定例4回 (5.29、8.30、11.27、1.23)

ウ 内容

議案、予算(案)並びに重点施策など

3 地域情報化

(1) ホームページ

ア ホームページの充実

各課対応ホームページ管理システムの導入により、各課がホームページを通じて直接情報発信できることで、情報の即時性を向上させている。

また、アクセシビリティ・ユーザビリティを支援するための機能を導入し、市民の利便性向上を図っている。

アクセス件数 8,874,220件

(前年比 △151,093件)

イ バナー広告

(ア) 掲載事業者件数 2件

(イ) 歳入額 318,000円

(2) 地図情報システム

A S P方式による市民公開型の地図情報システムを、市ホームページ上より利用できるようにし、コンテンツの充実を図っている。

第2 広聴係

1 相談業務

相談・種類	実施回数(回)	相談件数(件)
法律相談	101	539
人権・身の上相談	14	21
行政相談	11	4
税務相談	24	141
建築・登記・表示登記相談	11	46
相続等暮らしの書類作成相談	12	36
交通事故相談	11	15
年金・労務・成年後見制度相談	12	23
外国人相談	0	0

2 広聴活動

(1) 町会・自治会

町会・自治会の数 72団体
 連合会の数 4団体
 加入世帯数 21,574世帯

◎ 町会長・自治会長連絡会

全体会 1回(3.10)
 ブロック会 各1回(10.21、10.28、
 10.29、10.30)

◎ 市政だよりの発行 12回(566号～577号)

(2) みんなのタウンミーティング 11回

開催日	参加人数(人)	開催日	参加人数(人)
4.23	8	10.23	4
5.18	16	11.23	10
6.8	13	12.23	4
7.24	4	1.13	5
8.31	中止(荒天)	2.22	9
9.28	14	3.18	4

(3) 市長への手紙
 調査期間 4. 6～4. 21
 回答者数 509人 (25. 5%)

(4) 市民の声 287件

3 平和推進事業

事業名	と き	と ころ	内 容	参加者数 (人)
非核平和 映画会	8. 2	小金井 宮地楽 器ホール (小金 井市民交流セン ター)	「島守の塔」	62
原爆写真 パネル展	① 7. 17 ～8. 15 ② 8. 2 ～8. 8 ③ 8. 5 ～8. 15	①第二庁舎1階 正面入口 ②小金井 宮地 楽器ホール (小 金井市民交流セ ンター) ③公民館緑分館	原爆と人間展パネル、広 島・長崎原爆写真パネル を展示	498
横断幕の 掲 出	7. 17 ～8. 15	市内4箇所	「核兵器をなくして世界に平和を」 「核兵器廃絶の国際条約締結で核兵器 のない地球を」	
原爆死没者 への黙祷	8. 6 8. 9		原爆死没者の慰霊と世界の恒久平和を 祈念して1分間の黙祷を周知	
平和行事 参加の旅	8. 5 ～8. 6	広島市	最少催行人数に満たさず中止	
小金井平和の 日記念行事	3. 8	小金井 宮地楽 器ホール (小金 井市民交流セン ター)	(1) 平和作文コンクー ル表彰式・作品朗読 (2) 平和の日記念講話 (3) 平和音楽会	58

4 庁内案内業務

年間案内件数 37,005件
1日平均件数 153件

5 市民掲示板設置状況（休止中掲示板を除く） 97基

6 人権に関すること

	名 称	開催日等
人 権 施 策 会 議	人権施策推進都市町村連絡会全体会（オンライン開催）	1回
	人権施策推進都区及び都市町村連絡会合同全体会（オンライン開催）	1回
	多摩地区各市町村同和問題意見交換会	2回
	地域人権啓発活動事業連絡会議	3回
研 修 等	人権研修	1回
	就職差別解消促進月間「就職差別解消シンポジウム」	1回
	部落解放・人権文化フォーラム2024	1回
そ の 他	人権講座 講演：令和の不登校対応を考える ～ポリヴェーガル理論をもとにして～ 講師：大熊 雅士 さん	12. 14
	人権週間行事（広報紙による啓発、啓発リーフレットの配布、啓発物品の作成・配布等）	12. 4～ 12. 10
	人権メッセージパネル展	12. 4～ 12. 10

第3 秘書係

1 各種会議

会 議 名	開 催 月 日			場 所
全 国 市 長 会 議	6 . 1 2			ホテルニューオータニ
全国市長会関東支部総会	5 . 1 4			京王プラザホテル
東 京 都 市 長 会 議	4 . 2 4	5 . 2 4	7 . 2 5	東京自治会館
	1 1 . 2 7	1 . 2 7	2 . 2 5	
	8 . 2 3			柏の葉カンファレンスセンター
	総務・文教部会	7 . 1 2		東京自治会館
厚生部会	7 . 1 2		東京自治会館	
東 京 都 市 区 長 会 総 会	4 . 2 5			ホテル日航立川東京
	7 . 3 0	1 2 . 2 4		書面開催
東 京 都 副 市 長 会 議	5 . 1 0	8 . 9		東京自治会館
	2 . 5			ホテル日航立川東京

企画財政部

情報システム課

情報システム係

第1 情報システム係

1 O A 機器導入状況

機器区分	台数	機器区分	台数
担当課所管システム サーバ機	8	基幹系システム サーバ機	12
担当課所管システム クライアント機	313	基幹系システム クライアント機	264
内部情報システム(庁内 LAN) サーバ機	18	O C R	1
内部情報システム(庁内 LAN) クライアント機	844		

2 稼働システム・業務

(1) 情報システム課所管システム

- ・住民情報システム
- ・印鑑登録システム
- ・宛名管理システム
- ・法人市民税システム
- ・固定資産税システム
- ・口座管理システム
- ・収納管理システム
- ・滞納整理システム
- ・税照会証明システム
- ・国民年金システム
- ・介護保険システム
- ・後期高齢システム
- ・高齢福祉システム
- ・子ども手当システム
- ・医療助成システム
- ・特別児童扶養手当システム
- ・私立幼稚園システム
- ・健康情報システム
- ・子ども・子育て支援システム
- ・学齢簿システム
- ・選挙システム
- ・団体内統合宛名システム
- ・電子申請システム
- ・電子調達システム
- ・Web会議システム
- ・生活保護業務
- ・共通照会システム
- ・窓口連携システム
- ・住民税システム
- ・軽自動車税システム
- ・公共施設予約システム
- ・国民健康保険税システム
- ・国民健康保険資格管理システム
- ・国民健康保険滞納対策システム
- ・国民健康保険給付管理システム
- ・前期高齢者システム
- ・介護収納システム
- ・障害福祉システム
- ・児童育成手当システム
- ・児童手当システム
- ・児童扶養手当システム
- ・飼犬管理システム
- ・児童その他手当システム
- ・就学援助システム
- ・学童保育システム
- ・人事給与システム
- ・住民投票システム
- ・住民基本台帳ネットワークシステム
- ・コンビニ交付システム
- ・公的個人認証
- ・児童相談システム
- ・母子父子福祉資金貸付業務

(2) 担当課所管電算処理業務

- ・法令検索業務
- ・戸籍業務
- ・国保総合業務
- ・小口融資あっせん支援業務
- ・議会議事業務
- ・eLTAX（電子申告）業務
- ・各課対応ホームページ管理業務
- ・給排水管施設維持管理業務

- ・土木積算業務
- ・選挙投票業務
- ・図書館業務
- ・家屋評価（固定資産・都市計画税）業務
- ・公有財産台帳管理業務
- ・コンビニ収納業務
- ・栄養計算業務
- ・消費生活相談業務
- ・下水道積算業務
- ・外国人在留情報業務
- ・全国瞬時警報システム業務
- ・公営企業会計システム業務
- ・道路台帳管理業務
- ・学校納付金払込業務
- ・障害区分判定業務
- ・公園台帳管理業務
- ・市税国保税口座振替受付業務
- ・授業支援業務
- ・自動車騒音監視業務
- ・廃棄物手数料収納業務
- ・農地基本台帳業務
- ・地図情報システム業務
- ・公営住宅管理システム

(3) 内部情報システム

- ・仮想L G W A N接続システム・財務会計システム
- ・公会計システム
- ・グループウェアシステム
- ・大容量ファイル転送サービス・文書管理システム

3 地域情報化

(1) 東京電子自治体共同運営サービス

- ア 電子調達（業者登録）
- イ 電子申請
- ウ 電子入札

(2) 公共施設予約システム

インターネット予約により、公共施設の使用に係る手続を円滑にし、市民等における利便性の向上、受付業務や統計処理における事務の効率化を図っている。

システム利用登録件数 4, 6 1 1 件

4 職員研修

研 修 名	対 象	実施回数 回	修了者数 人
情報セキュリティ 初級研修	入所1年目の職員	1	31
情報セキュリティ 中級研修	正規・再任用・会計年度 (部長、課長を除く職員)	1	281
情報セキュリティ 管理職研修	管理職者	1	40

情報セキュリティマイナンバー事務取扱担当者向け研修	マイナンバー利用事務取扱担当者職員	1	230
	マイナンバー関係事務取扱担当者職員	1	175
内部監査員養成研修	内部監査員（課長職者）	2	22
計		7	779